

2008  
冬号

No. 4

2008年12月31日

# こわち

自治研

発行

高知県自治研究センター

780-0862

高知県高知市鷹匠町2-5-47

TEL (088) 824-0151

FAX (088) 820-0062

http://www.kochi-jichiken.jp/

編集者 折田晃一

## 第1回 高知県自治研究集会

第1部

講演「地域公共サービス改革の考え方」

地方自治総合研究所長 辻山 幸宣さん

# コミュニティの再構築、地域再生を

### 共同体から自治体へ

私たちが自治体政府というものを持って、まだわずか一〇年、三〇年ぐらいしか歴史はなく、それ以前

7月12日(土)、自治労高知県本部の主催、自治研究センターの後援により、108人の参加のもと、第1回高知県自治研究集会が開催されました。当日は、記念講演と分科会の2部構成で行われ、まちづくりや地域との連携などの課題について議論が交わされました。「記念講演」と「コミュニティの再構築による地域再生とまちづくり」についての分科会を中心に報告します。



辻山 幸宣さん

業のためにただで提供するものが難しくなった。

自治体政府は、次第に仕事を増やしながら、戦後に至っても同じように人々の信託を受けて、仕事を処理していくという役割を担い続けてきた。

### 行政サービス拡大、コミュニティの希薄な時代の到来

そして、国全体が高度経済成長し、過疎と過密の問題や、住宅不足、道路渋滞など、たくさんの需要が発生することによって、自治体政府は再び仕事を拡大して行政サービスの肥大化を招き、国の政府も自治体の政府も何でも引き受けてしまおうという体系になった。

今、地域再生研究会というのを開いている。座長の東京大学の神野直彦先生の言葉に「私たちは今、一つの峠を越えようとしている」というのがある。峠というのは、工業化社会がずっと登り詰めてきて、その先に新しい産業の時代、新しい社会構造の時代が待っている。登り詰めるまで、その峠の先にとんな社会が構想されているかは分からない。しかし、一つ言えることは、「峠の先の社会はもう出来ているというわけではなく、この峠を越えようとしている私たち自身が峠の向こうに新しい社会をつくるんだ」。こういうことをおっしゃっている。

何でも政府に頼めばやってくれる、という時代は終わりがかかっている。一点目は「急速な社会変容」ということ。標準世帯と言われる夫婦と子供二人という形が、今、単身世帯と夫婦のみ世帯で約五割となっている。六五歳以上の世帯を見ると、単身世帯と夫婦のみ世帯を合わせて七

### 政府万能時代の終焉

### 行政の持つ力では解決不能な事象が多く現出

っているが、次第にその守備範囲を広げ、政府という役割が社会を支えてきたということである。そして、私たちは長らく、政府あつての生活というものに慣れ親しんできた。政府の時代は、裏返せばコミュニティの希薄な時代と考えてもよいのではないかと思う。

### 自治体職員が地域活動で人と人との触れ合いを

私の住んでいる所では、地域の運動会も、祭りもなくなつた。そういう意味では人と人が顔見知りになる機会が薄れていっている気がする。もちろん、地方においても車社会のせいでも人と人が顔を合わせる機会が減つたという調査結果は見えているが、そこからもう一度立て直す。行政の力ではできない

二面に続きます

# 行政と住民がともに協力し合う体制づくりを



この二年間、指定管理者制  
度に対する実態調査をやっ  
てきたが、引き受け  
た会社が倒産したり  
夜逃げをしたりとい  
うことが起きていた  
。それまで役所が使  
っていた予算の半分ぐ  
らいで委託をして、  
「やってくれ」とい  
うわけだから、従業  
員の給料をたたくか  
まじめにやって倒産  
するか、という道し  
らない。私は議会の見識と  
いうことも問題にしている。

## 第二部 分科会

黒潮町 地域の人々との連携による  
「コミュニティビジネスの研究と実践」  
——「小金稼ぎが地域の元気をくぐく」

### 実証実験内容、サービス内容と実験期間について

黒潮町での実証実験内容、サービス内容と実験期間は、作物等の集荷作業、売れ残りの返却作業を含んで無償で行うということ。ただし、直販所での売り上げ手数料やバーコードなど、諸雑費は本人負担ということ。集荷は週に二日、二系統

### 利用者アンケートを行い、意識と実態を調査

利用者アンケートについては、登録者を対象に、昨年の一二月と今年の三月に二回行っている。今まで出荷したことの経験があった方が約七割。実際に、今回登録者の中でサービスを利用した方も七割いたので、こういったことに興味のある方のうちに、約七割は実際に動くのかなというのが、少し見えた。



「耕作・出荷意欲が増した」ということ。そのほか、「人とのふれあいが増えた」、「やりがい・楽しみが増えた」という意見がまとめると、積極的かつ自発的に楽しんでとりにくんでいるのかという姿が伺えた。

「現在無料でやっている集荷のサービスを、有料になっても利用するか」という問いに対して、「利用する」、「サービス料次第で利用する」という人がほとんどで、「利用しない」と答えた方はいなかった。

### 品物の不安定やサポーターの保険などの課題

直販所の課題として、そもそもが趣味の延長線上の商売なので、品物が少し不安定ということ。また、年中品物を出さずということには、規模のこともあるが、出荷の経験も必要と。それと、期間限定の実験なので、年間の作付計画が利用者側も立てにくい状況もある。また、今はサポーター（出荷してくれている人）が一緒に組んでいるので、事故や

指定管理者指定には、議会の議決が必要だが、ほとんど実質的な審議がなされた形跡がない。設定手続きも不透明なところが多い。指定管理として仕事を委託するときに、その仕事に携わる労働者の労働条件について、自治体は今のところ、ほとんど何の条件も付けるわけにいかないという野放し、好き勝手にさせている。もちろん、公契約条例などの制度化が急がれるわけだが、実際には、地域の



# 成果の確認と発見—高齢者は地域の貴重な資源

## 成果の確認と発見—高齢者は地域の貴重な資源

「成果の確認と発見」ということで、「生きがいづくりにつながっている」と。それと、「地域の活性化につながっている」というところ。それと、「参加者が楽しんでる」ということと、「実際に小金を稼いでいる」と。平均すると大体月二万円ぐらい個人で売り上げがあり、「楽しくてもうかる」ということで、結構自立した仕組みになる可

## 地域を元気に！ 今後も研究を進めていく決意

私たちが考えているのは地域を元気にしたいということ。新たな仕組みを築きたいということ。段々畑があるが、これがこういう

仁淀川町 環境保全、効率的燃料利用を目的とした、バイオマスエネルギー地域システム化実験事業としての「仁淀川流域エネルギー自給システムの構築」実験事業の実施

## バイオマスエネルギーで地域活性化と環境貢献

バイオマスとは、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」と定義されており、我々が選んでいるのが林地残材。木質エネルギーと言われる木質のバイオマスであり、バイオマスエネルギーの地産地消をめざしているという事業である。

## 林業の規模と形態に応じて三つの規模で行う

事業エリアは大体仁淀川町、佐川町、越知町ぐらいが入っている勘定になっている。エネルギーの最終利用先は佐川町から仁淀川町の四方所に置いている。林地残材というのは、木を切って用材を取る。その残りという意味。それから、

## 地元施設で利用、年間三四千Lの原油削減

チップ化は、エネルギー転換・利用設備と同じ敷地内で、まとめて行う。転換・利用設備の特徴としては、発電とペレット製造を組み合わせた複合施設で、バイオマスチップをい

民間に出すことだけでは自治体が率先してやっている。もちろんNPOの活用など、さまざまない面もあるが、実は多くの指定管理は安上がりをめざしている。

## 協働自治体社会実現に向け手を携えて行動を

最後に、「協働員自治会」と言えるものについて。協働というのは、人々が協力し合って物事を解決していく。行政もまた、行政だけで解決しようとするのではなく、「自分たちのことは、自分たちでやるだけやろう」という人たちと手を組んで、町を治めていくというタイプの社会。もともと地域社会は、そこに住んでいる人たちが治めていたわけで、

## 経費を考え同じ施設の数を増やしていく将来構想

エネルギー転換・利用設備は、発電とペレット製造を組み合わせた複合施設で、一五〇キロワットでやっている。仕組みは、六五〇度に熱した窯の中にバイオマスチップを放り込むと熱分解を起し、COとH2というガスになり、それをガスタービンに持って行って燃焼させて、発電と熱を取るということになっている。波及の可能性に関する将来

## 地域通貨券で町内に波及効果が見れることを期待

地域活性化の面から見て、小規模なNPOや個人が多数参加することにより、材の安定供給が可能となる。仁淀川町のとりくみとしては、バイオマスの出荷者にトシ当たり森林環境整備に対する報償という形で、地域通貨券を併せて三〇〇〇円で受け入れられている。



# その流れの中で、公共サービスの役割を考える

「アウトソーシングの流れの中で、公共サービスの役割を考える」分科会では、高知県職労から「橋本知事により、二〇〇五年から進められてきたアウトソーシングについて」、高知市職労から「地

第一分科会

シンポジウム

働く高齢者が地域を救う！  
—これから求められる産業福祉の創造—

●プログラム●

- 第1部 2008年度研究成果報告
- 第2部 基調講演  
講師 弁護士・堀田 力さん (さわやか福祉財団理事長)  
演題 「働く高齢者が地域を救う！  
—保護する対象から役立つ人材への転換—」
- 第3部 パネルディスカッション  
テーマ：(仮題)地域の人財(高齢者)の技・知恵・知識を生かした地域産業の大きな可能性

実施日 2009年2月18日(水) 13時30分～17時  
会場 高知会館 高知市本町5-6-42  
TEL 088-823-7123

堀田力さんは、「高齢者は一律ではない。身体的にも健康で労働意欲もある高齢者を資源として活用しないのは社会の大きな損失だ」という。さらに、「高齢になっても役割があること、誰かの役に立つことが、人を元気にさせる。楽をさせてはいけない」という。しかし「やってあげること(保護)」が福祉の仕事であり、それが良しとされている現在の現実には、苦言を呈しています。

第32回全国自治研究集会

2009年4月16日(木)  
18日(土)  
北海道札幌市・夕張市  
において開催



社団法人 高知県自治研究センター ホームページアドレス

<http://www.kochi-jichiken.jp/>

多くの皆さんのアクセスをお待ちしています

セミナーのご案内

アメリカのファーマーズマーケットに  
『直売所の公的役割』を見る

近年、アメリカで注目されているファーマーズマーケットは、農家の所得保障を超え、地域経済のみならず、地域コミュニティの活性化やまちづくりをめざすパブリック活動(公的役割)です。日本全国に一五〇〇ヶ所以上あるといわれる直販所が、地域に求められ、さらに発展していく「ヒント」がそこにあります。

講師

リチャード・マッカーシー氏

新たな公(パブリック)のための地域経済をめざすNPOマーケットアンブレラ事務局長

日程

日時 2009年4月11日(土)  
18時～(予定)  
会場 高知共済会館「金鶏の間」  
高知市本町5-3-20  
TEL 088-823-3211  
演題 ファーマーズマーケットと  
持続可能な地域経済

自治研センター活動日誌(2008年9月以降)

- 9月6日 「障害者自立支援法施行後の実態調査」  
研究チーム第8回会議 (於・自治労会館)
- 9月11日 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業  
にかかるとアンケート調査の依頼と打ち合わせ  
(於・赤岡青果市場)
- 9月23日～27日 他県事例調査 (於・宮城県)
- 10月13日～16日 他県事例調査 (於・島根県)
- 10月25日～26日 黒潮町区長へのヒアリング
- 11月5日 県幡多福祉保健所等との意見交換
- 11月6日～8日 他県事例調査 (於・愛知県)
- 11月17日 関満博教授および堀田力氏との打ち合わせ (於・東京)
- 11月22日 第3回理事会 (於・自治労会館)
- 11月28日 第2次障害者自立支援法施行後の実態調査アンケートの実施
- 12月13日 関満博教授によるセミナー「中山間地域の産業振興  
—農産物直売所の意義と農商工連携による地域再生の可能性」  
(於・高知共済会館)

高知県自治研究センター役員体制

理事長 山本 晋平 (香川大学監事・前高知大学学長)  
副理事長 筒井早智子  
(21世紀職業財団セクシュアルハラスメント防止研修セミナー専任講師)  
副理事長 折田 晃一 (自治労高知県本部執行委員長)  
常務理事 石川 俊二 (自治労高知県本部副執行委員長)  
理事 畦地 和也 (黒潮町教育委員会係長)  
理事 片岡 亘 (高知県職員労働組合執行委員長)  
理事 川田 勲 (高知大学農学部教授)  
理事 川崎 敬子  
(NPO法人「まあるいこころちゃんじど」の応援団)

理事 坂本 茂雄 (高知県議会議員)  
理事 清水 康文 (RKC高知放送専務取締役)  
理事 堀 洋子  
(ダグ建築工房、高知県建築士会女性部会幹事)  
理事 山村 一正 (高知県木協建材協同組合代表理事)  
監事 藤原信太郎 (日高村職員)  
監事 諸石 恵子 (国保連合会職員)  
事務局長 石川 俊二 (自治労高知県本部)  
事務局次長 瀬良 祐介 (自治労高知県本部)  
事務局員 森下 乃文 (自治労高知県本部)